

8 法人の事業税

(1) 事業税額等に関する調

区分			現 事 業 年									
			確 定 額							左の確定額に対応する前年度分の中間申告額		
			事業年度数		所得(収入)金額	税 額		確定申告及び決定のない中間申告額		事業年度数	税 額	
			確定申告のあったもの	左のうち決定したもの		確定申告のあったもの①	左のうち決定したもの	事業年度数	税 額②			
所得課税分 (外形対象法人分を除く)	普通法人	分割法人	本県本店分	1,688	-	56,240,674	3,754,581	-	2	422	511	1,289,921
			他県本店分	8,255	1	128,352,476	9,103,009	-	4	2,969	3,089	2,413,790
			県内法人	36,442	124	175,961,327	10,916,971	1,349	10	927	4,760	3,418,863
			計 A	46,385	125	360,554,477	23,774,561	1,349	16	4,318	8,360	7,122,574
		特別法人 B	1,561	-	33,162,639	1,612,487	-	-	-	-	-	-
		公益法人等 C	1,081	1	1,811,158	102,169	-	-	-	-	-	-
		人格なき社団等 D	342	4	266,061	10,951	59	-	-	-	-	-
		清算法人 E	522	2	9,389	2,351	226	-	-	-	-	-
		特定信託 F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		法人課税信託 G	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所得課税分計(A+B+C+D+E+F+G) H	49,891	132	395,803,724	25,502,519	1,634	16	4,318	8,360	7,122,574		
	収入金額課税分 I	155	-	627,756,523	6,056,113	-	1	2	105	2,378,491		
	外形対象法人分 J	4,119	-		37,134,971	-	5	19,491	2,736	14,305,365		
	合計(H+I+J)	54,165	132		68,693,603	1,634	22	23,811	11,201	23,806,430		

(注)

- この調は、当年度において確定したものについて作成した。
現事業年度分及び過事業年度分の区分は、次による(以下、法人の事業税関係において同じ。)
(イ) 現事業年度分
平成28年2月1日から平成29年1月31日までの間に終了する事業年度分。なお、同日後に終了する事業年度分で平成29年3月31日までに申告書の提出があり、当年度において調定したものについては、当該事業年度分に含む。
(ロ) 過事業年度分
(イ)の現事業年度分以前の事業年度分。
- 現事業年度分の①及び「所得(収入)金額」は、当年度において確定した税額(確定申告、修正申告、更正又は決定後の最終税額をいい、減免があった場合には減免後の税額をいう。)又はこれに対応する所得(収入)金額を記載した。
- 「事業年度数」は、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれの事業年度ごとに1件として計上したが、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、その最終の段階で1件とした。
なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

○ 事務所別内訳

区分			大河原	仙台南	仙台中	仙台北	塩釜	北部	
所得課税分	普通法人	分割法人	本県本店分	78,610	287,802	1,406,670	1,712,030	126,872	156,171
			他県本店分	221,391	1,054,362	5,436,105	2,820,565	210,032	298,813
			県内法人	600,988	1,049,344	3,142,900	2,663,048	588,630	725,652
			計	900,989	2,391,508	9,985,675	7,195,643	925,534	1,180,636
		特別法人	34,805	56,023	270,035	1,058,644	30,074	24,542	
		公益法人等	2,623	8,738	56,310	12,857	7,510	4,782	
		人格なき社団等	335	2,831	5,890	3,978	155	1,172	
		清算法人	-	77	2,223	331	27	1	
		特定信託	-	-	-	-	-	-	
		法人課税信託	-	-	-	-	-	-	
	収入金額課税分	15,004	24,898	1,884,994	4,767,664	9,966	13,174		
	外形対象法人分	911,438	2,271,119	21,674,206	12,010,825	695,717	1,116,485		
	合計	1,865,194	4,755,194	33,879,333	25,049,942	1,668,983	2,340,792		

(単位:件, 千円)

度 分						過事業年度分			調定額合計	当年度に発生した歳出還付額
確定申告が翌年度になる中間申告額		確定申告期限が翌年度になる見込納付額		中間納付額の歳出還付額		調定額	所得(収入)金額	調定額		
事業年度数	税 額	事業年度数	税 額	前年度に収入したもの	当年度に収入したもの	(①+②-③+④+⑤+⑥)	金 額	⑧	⑦+⑧	
	④		⑤	⑥		⑦				
550	1,345,355	2	11,394	152,975	-	3,974,806	442,058	26,143	4,000,949	
3,352	2,937,368	92	300,230	285,443	-	10,215,229	2,988,922	192,258	10,407,487	
5,082	3,591,112	13	2,242	878,916	-	11,971,305	4,492,968	216,763	12,188,068	
8,984	7,873,835	107	313,866	1,317,334	-	26,161,340	7,923,948	435,164	26,596,504	
-	-	-	-	-	-	1,612,487	82,454	3,144	1,615,631	
-	-	-	-	-	-	102,169	26,214	597	102,766	
-	-	-	-	-	-	10,951	197,253	5,442	16,393	
-	-	-	-	-	-	2,351	2,787	321	2,672	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8,984	7,873,835	107	313,866	1,317,334	-	27,889,298	8,232,656	444,668	28,333,966	
126	3,080,509	-	-	3,989	-	6,762,122	3,761,981	16,574	6,778,696	
2,780	16,021,747	66	402,299	335,745	-	39,608,888	-	340,938	39,949,826	
11,890	26,976,091	173	716,165	1,657,068	-	74,260,308	-	802,180	75,062,488	

4 「確定申告が翌年度になる見込納付額」は、会計監査人の監査を受けなければならないこと等の理由により決算が確定しないため、法第72条の25第3項の規定によりその納期限が延長された法人が、見込納付を行った場合の額を記載した。

5 「中間納付額の歳出還付額」は、実際に還付したか否かを問わず、還付が確定した額を記載した。

6 「過事業年度分」の「所得(収入)金額」は、修正申告又は更正によるものは調定額に対応する金額を記載したが、前年度中に中間申告し、同年度中に確定申告すべき場合において、当年度に期限後申告された等で当年度調定となったものは、確定事業税額から中間納付額を控除した金額を記載した。

7 「当年度に発生した歳出還付額」は、実際に還付したか否かを問わず、還付が確定した額を記載したが、⑥の金額は含めていない。

8 「清算法人」の予納分は、中間申告と同様の取扱いにより記載した。

(単位:千円)

栗原	東部	登米	気仙沼	県 計
38,300	116,246	20,610	57,638	4,000,949
71,828	127,279	69,345	97,767	10,407,487
257,589	1,879,897	446,043	833,977	12,188,068
367,717	2,123,422	535,998	989,382	26,596,504
17,378	59,853	21,004	43,273	1,615,631
1,356	4,468	630	3,492	102,766
175	1,681	51	125	16,393
-	13	-	-	2,672
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
5,838	51,701	3,158	2,299	6,778,696
206,101	846,395	195,735	21,805	39,949,826
598,565	3,087,533	756,576	1,060,376	75,062,488

(2)業種別調定額実績調

(単位:件,千円)

区 分	県内本店(非分割)		県内本店(分割)		他県本店(分割)		合 計			
	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額		
農林水産業(一次産業)	838	346,562	11	46,269	42	93,842	891	486,673		
鉱 業	79	86,000	6	7,649	11	31,916	96	125,565		
建設業	7,645	4,124,702	256	985,778	1,369	5,541,118	9,270	10,651,598		
製 造 業	素材産業	織 維	145	34,235	7	1,908	125	195,100	277	231,243
		紙・パルプ	53	3,839	3	1,820	70	291,540	126	297,199
		化学・薬品	43	34,970	9	89,285	300	1,637,268	352	1,761,523
		石 油	14	23,299	5	20,212	39	317,027	58	360,538
		ゴム製品等	17	14,753	4	5,782	41	288,244	62	308,779
		窯業・土石	177	404,370	12	144,380	102	398,672	291	947,422
		鉄 鋼	72	26,808	4	64,395	64	383,976	140	475,179
		非鉄金属	24	20,436	3	29,440	54	107,994	81	157,870
		小 計	545	562,710	47	357,222	795	3,619,821	1,387	4,539,753
	加工組立産業	食 料 品	886	217,562	49	121,584	383	1,477,917	1,318	1,817,063
		印刷・同関連	330	34,502	20	34,591	151	305,814	501	374,907
		金属製品	274	75,850	19	70,942	227	380,943	520	527,735
		一般機械	181	112,295	15	43,905	414	584,536	610	740,736
		電気機器	276	319,554	26	378,201	346	2,611,137	648	3,308,892
		輸送用機器	71	106,916	7	156,836	92	356,393	170	620,145
		精密機械	130	71,674	17	734,234	175	549,611	322	1,355,519
		その他製造	664	310,749	31	261,844	523	966,463	1,218	1,539,056
		小 計	2,812	1,249,102	184	1,802,137	2,311	7,232,814	5,307	10,284,053
	製 造 業 計	3,357	1,811,812	231	2,159,359	3,106	10,852,635	6,694	14,823,806	
二 次 産 業 計	11,081	6,022,514	493	3,152,786	4,486	16,425,669	16,060	25,600,969		
卸 売 ・ 小 売 業	卸 売	1,653	670,775	181	911,154	1,534	4,429,515	3,368	6,011,444	
	小 売	6,718	1,797,784	324	768,413	1,766	4,836,437	8,808	7,402,634	
	小 計	8,371	2,468,559	505	1,679,567	3,300	9,265,952	12,176	13,414,078	
金 融 ・ 保 険 業	銀行・証券	24	231,092	2	1,337,494	42	1,983,151	68	3,551,737	
	その他金融	96	327,934	8	124,899	73	1,688,366	177	2,141,199	
	保 険	473	48,906	17	6,219	128	2,451,149	618	2,506,274	
	小 計	593	607,932	27	1,468,612	243	6,122,666	863	8,199,210	
不 動 産 業	3,765	1,462,462	46	182,700	233	2,090,290	4,044	3,735,452		
物 品 賃 貸	197	133,802	15	71,611	122	752,098	334	957,511		
運 輸 ・ 通 信 業	1,958	821,229	199	865,765	1,052	7,949,122	3,209	9,636,116		
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	60	97,883	6	4,216,808	12	60,187	78	4,374,878		
サ ー ビ ス 業	宿泊・飲食	1,950	286,104	75	95,030	366	675,048	2,391	1,056,182	
	生活関連・娯楽	724	178,057	42	73,209	175	320,721	941	571,987	
	医療・協同組合	1,349	310,038	22	39,281	73	351,552	1,444	700,871	
	その他のサービス業	8,026	1,573,378	384	503,036	2,119	4,168,156	10,529	6,244,570	
	小 計	12,049	2,347,577	523	710,556	2,733	5,515,477	15,305	8,573,610	
三 次 産 業 計	26,993	7,939,444	1,321	9,195,619	7,695	31,755,792	36,009	48,890,855		
上 記 以 外 の 事 業	1,021	25,086	15	2	176	58,903	1,212	83,991		
合 計	39,933	14,333,606	1,840	12,394,676	12,399	48,334,206	54,172	75,062,488		

(注) 法人数については、当年度における現事業年度の申告があった法人数を記載している。

(3) 県内に本店のある法人の資本金に関する調

(単位:件)

区分 資本金別	県内分割法人							県内非分割法人			合計			その他				
	利益法人			欠損法人				小計 (①+②) ③	利益法人 ④	欠損法人 ⑤	小計 (④+⑤) ⑥	利益法人 (①+④)	欠損法人 (②+⑤)	計 (③+⑥)	不申告法人	休業中の法人	清算中の法人	所在不明法人
	2の県にまたがるもの	3以上の県にまたがるもの	計 ①	2の県にまたがるもの	3以上の県にまたがるもの	計 ②												
	2の県にまたがるもの	3以上の県にまたがるもの	計 ①	2の県にまたがるもの	3以上の県にまたがるもの	計 ②	③	④	⑤	⑥	(①+④)	(②+⑤)	(③+⑥)					
300万円未満	39	8	47	55	4	59	106	1,720	3,407	5,127	1,767	3,466	5,233	1,573	545	277	91	
300万円以上 1,000万円未満	98	31	129	196	19	215	344	6,383	13,140	19,523	6,512	13,355	19,867	1,878	2,115	1,011	517	
1,000万円	198	79	277	144	30	174	451	2,691	4,219	6,910	2,968	4,393	7,361	381	556	451	163	
1,000万円超 5,000万円未満	181	134	315	107	59	166	481	1,846	1,802	3,648	2,161	1,968	4,129	151	208	223	78	
5,000万円以上 1億円未満	58	104	162	45	26	71	233	305	334	639	467	405	872	22	26	89	7	
1億円	16	31	47	8	10	18	65	38	35	73	85	53	138	2	3	13	2	
1億円超 10億円未満	18	41	59	9	6	15	74	70	27	97	129	42	171	7	5	51	1	
10億円	-	3	3	-	-	-	3	-	1	1	3	1	4	-	-	2	-	
10億円超 50億円未満	-	15	15	2	1	3	18	11	5	16	26	8	34	1	-	15	-	
50億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50億円超 100億円未満	-	4	4	-	1	1	5	1	1	2	5	2	7	-	-	1	-	
100億円以上	1	3	4	-	2	2	6	2	-	2	4	2	8	-	-	3	-	
計	609	453	1,062	566	158	724	1,786	13,067	22,971	36,038	14,129	23,695	37,824	4,015	3,458	2,136	859	

(注)

- この調は、普通法人(収入金額を除く。)について、現事業年度分の当年度における最終処理の段階で作成したものであり、中間申告については考慮していない。
- 事業年度が年2回の法人については、上期、下期のいずれかに利益があれば利益法人とし、上期、下期ともに欠損の場合に欠損法人とした。なお、不申告法人か否かについても、上期、下期のいずれかに申告があれば不申告法人とせず、上期、下期とも不申告の場合に不申告法人とした。また、不申告法人について決定があったときは、不申告法人の欄に記載していない。
- 「資本金別」は、最終事業年度の末日現在における資本金の額による。
- 「休業中の法人」は、法人は存在するが事業は休止中のものを、「清算中の法人」は、解散はしたが清算終了までに至っていない清算予納中のもの及び清算終了したものを記載した。その判定は、年度末現在により行った。
- 「県内分割法人」については、本県に主たる事務所等を有する法人についてのみ記載した。

○事務所別内訳 (その他除く)

資本金別	大河原	仙台南	仙台中央	仙台北	塩釜	北部	栗原	東部	登米	気仙沼	県計
300万円未満	255	755	1,188	1,727	365	303	88	349	102	101	5,233
300万円以上1,000万円未満	1,203	2,727	3,768	5,323	1,467	1,525	532	1,833	766	723	19,867
1,000万円	324	832	1,932	1,938	480	487	191	689	186	302	7,361
1,000万円超5,000万円未満	231	454	1,075	900	242	325	107	484	151	160	4,129
5,000万円以上1億円未満	44	65	305	202	40	59	18	90	23	26	872
1億円	4	11	52	36	8	5	4	15	2	1	138
1億円超10億円未満	5	16	66	44	8	7	7	11	5	2	171
10億円	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	4
10億円超50億円未満	1	7	13	6	2	-	1	3	1	-	34
50億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50億円超100億円未満	-	1	2	4	-	-	-	-	-	-	7
100億円以上	-	1	6	1	-	-	-	-	-	-	8
計	2,067	4,869	8,409	10,182	2,612	2,711	948	3,474	1,237	1,315	37,824

(4) 県内に本店のある法人の所得階層別に関する調

区分		事業年度数	年所得400万円以下		年所得400万円超 800万円以下		年所得800万円超 1,000万円以下	
			事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額
事業年度 年2回法人	分割法人							
	軽減税率適用法人	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	県内法人	3	3	2,841	-	-	-	-
小計		3	3	2,841	-	-	-	-
事業年度 年1回法人	分割法人							
	軽減税率適用法人	591	179	300,086	80	468,224	34	310,099
	その他	135	23	42,533	18	110,153	12	105,589
	県内法人	23,410	7,445	9,564,879	1,950	11,220,656	540	4,816,966
小計		24,136	7,647	9,907,498	2,048	11,799,033	586	5,232,654
合計		24,139	7,650	9,910,339	2,048	11,799,033	586	5,232,654

(注)

- この調は、当年度において確定したもののうち普通法人に係る現事業年度分について、事業年度ごとの所得金額により作成した。
- 「所得金額」は、確定した事業税額(減免があった場合には減免後の税額をいう。)に対応する所得金額(収入金額課税分を除く。)を記載した。
- 軽減税率適用法人については、所得金額の総額によって区分した。

(5) 県内に本店のある法人の資本金及び所得階層別に関する調

資本金別	所得階層	欠損法人数	年所得400万円以下		年所得400万円超 800万円以下		年所得800万円超 1,000万円以下	
			法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額
300万円未満		3,466	1,401	1,461,940	197	1,145,452	53	466,460
300万円以上 1,000万円未満		13,355	4,282	5,489,835	1,023	5,848,626	239	2,153,822
1,000万円		4,393	1,284	1,913,698	492	2,886,188	140	1,268,769
1,000万円超 5,000万円未満		1,968	546	881,992	271	1,610,462	134	1,199,294
5,000万円以上 1億円未満		405	70	125,655	41	243,994	12	108,730
1億円		53	7	9,186	4	23,321	2	16,619
1億円超 10億円未満		42	11	23,152	7	40,990	2	18,960
10億円		1	-	-	-	-	-	-
10億円超 50億円未満		8	2	4,881	-	-	-	-
50億円		-	-	-	-	-	-	-
50億円超 100億円未満		2	-	-	-	-	-	-
100億円以上		2	-	-	-	-	-	-
計		23,695	7,603	9,910,339	2,035	11,799,033	582	5,232,654

(注)

- 「法人数」及び「資本金別」は、「(3)資本金別法人数に関する調」に準じて記載した。ただし、「不申告法人」、「休業中の法人」及び「清算中の法人」については記載していない。
- 「所得金額」は、「(4)所得階層別に関する調」に準じて記載した。ただし、「事業年度年2回法人」の所得区分は次により記載した。
 - 年2回の事業年度のいずれにも利益を生じた法人については、その所得の合計額により記載した。
 - 年2回の事業年度のいずれかのみにも利益を生じた法人については、利益を生じた事業年度の所得により記載した。
 - 年2回の事業年度のいずれにも欠損を生じた法人については、「欠損法人数」欄に法人数のみを記載した。
 - 年2回の事業年度のうち上期に申告又は決定がなされた法人で、下期に申告又は決定がなされていない法人については、上期の所得により記載した。

(単位:件,千円)

年所得1,000万円超 5,000万円以下		年所得5,000万円超 1億円以下		年所得1億円超 10億円以下		年所得10億円超		計	
事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	6	2,841
-	-	-	-	-	-	-	-	6	2,841
196	5,003,667	82	5,735,304	80	17,981,471	3	4,209,036	1,245	34,007,887
109	3,067,739	53	3,709,315	168	53,857,379	31	111,173,707	549	172,066,415
2,474	53,248,229	401	28,051,776	330	74,735,684	7	13,464,913	36,557	195,103,103
2,779	61,319,635	536	37,496,395	578	146,574,534	41	128,847,656	38,351	401,177,405
2,779	61,319,635	536	37,496,395	578	146,574,534	41	128,847,656	38,357	401,180,246

4 「事業年度年2回法人」の所得の区分については、「年所得400万円以下」には年所得200万円以下のものを記載し、他の所得区分についても同様に記載した。

5 「分割法人」については、所得金額の総額を記載した。

(単位:件,千円)

年所得1,000万円超 5,000万円以下		年所得5,000万円超 1億円以下		年所得1億円超 10億円以下		年所得10億円超		計	
法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額
106	1,973,628	9	597,220	1	188,056	-	-	5,233	5,832,756
886	17,307,909	60	4,034,379	21	3,091,775	1	1,187,595	19,867	39,113,941
818	18,280,165	147	10,263,453	87	16,431,749	-	-	7,361	51,044,022
760	18,728,203	234	16,509,838	213	47,250,760	3	3,908,913	4,129	90,089,462
145	3,665,574	62	4,341,232	131	35,258,398	6	9,334,002	872	53,077,585
18	519,697	5	355,064	44	16,412,954	5	21,885,912	138	39,222,753
23	705,607	16	1,188,163	57	19,696,483	13	25,874,298	171	47,547,653
-	-	-	-	3	2,117,968	8	18,944,560	12	21,062,528
4	100,643	2	118,937	10	4,800,117	-	-	26	5,024,578
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	12,920	-	-	2	646,280	2	18,292,499	7	18,951,699
1	25,289	1	88,109	1	679,994	3	29,419,877	8	30,213,269
2,762	61,319,635	536	37,496,395	570	146,574,534	41	128,847,656	37,824	401,180,246

9 法人税又は所得税の所得金額と異なる金額等に関する調

(単位:件,千円)

区 分	法 人			個 人	
	法人数	事業年度数	所得金額	人員	所得金額
事業税の所得が多くなる事項	損金の額に算入した所得税額	437	437	106,184	
	損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	-	-	-	
	損金の額に算入した技術等海外取引に係る所得の特別控除額	-	-	-	-
	法人税の当期分のみなし欠損金額	-	-	-	
	計 ①	437	437	106,184	-
事業税の所得が少なくなる事項	益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	x	x	x	
	社会保険診療報酬等に係る所得	794	796	7,139,965	347
	法人税の繰戻しがある場合の繰越欠損金額	386	387	4,944,258	
	内国法人又は国内個人の外国の事業に帰属する所得	x	x	x	-
	個人の第二種事業の自家労力による非課税及び法第72条第7項第6号の視力障害に係るもの				25
計 ②	1,183	1,186	12,182,230	372	
差 引 額 (②-①)			12,076,046		

(注)

- この調は、法人にあっては現事業年度分によって、個人にあっては現年課税分について作成した。
- 分割法人(個人)については、本県に主たる事務所等を有するものについて記載した。
- 「社会保険診療報酬等に係る所得」の金額は、法人税(所得税)において租税特別措置法適用後の社会保険診療に係る所得を記載した。
- 「法人税の繰戻しがある場合の繰越欠損金額」の所得金額は、法人税において繰戻しによる還付を受けた法人が当該事業年度においてその繰戻しの対象となった欠損金額を損金に算入した場合の当該損金の額を記載した。

10 非課税事業に関する調

区 分	法 人			個 人	
	法人数	事業年度数	所得金額	人員	所得金額
林 業	x	x	x		
鉱物の採掘事業	-	-	-	-	-
農 業	74	74	412,121		
計	x	x	x	-	-

(注)

- この調は、法人にあっては現事業年度分によって、個人にあっては、現年課税分について作成した。
- 分割法人(個人)については、本県に主たる事務所等を有するものについて記載した。
- 「所得金額」は、非課税事業のみを行うものについては法人税又は所得税の課税標準である所得金額を、課税事業と非課税事業とを併せて行うものについては非課税事業に係る所得金額を記載した。